

第 6 期 事 業 年 度

財 務 諸 表

平 成 2 1 年 度

〔 自 平成21年 4月 1日 〕
〔 至 平成22年 3月31日 〕

国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類(案)	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		88,358,059,521
建物	10,519,810,756	
建物減価償却累計額	<u>△ 4,637,369,002</u>	5,882,441,754
構築物	1,748,449,787	
構築物減価償却累計額	<u>△ 864,858,293</u>	883,591,494
工具器具備品	3,838,476,256	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 2,397,074,510</u>	1,441,401,746
図書		929,811,986
美術品・收藏品		911,923,867
船舶	6,424,282,794	
船舶減価償却累計額	<u>△ 4,885,510,587</u>	1,538,772,207
車両運搬具	17,045,410	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 16,885,403</u>	160,007
建設仮勘定		<u>16,257,673</u>
有形固定資産合計		<u>99,962,420,255</u>

2. 無形固定資産

特許権		9,547,082
ソフトウェア		19,195,323
特許仮勘定		80,392,290
その他の無形固定資産		<u>507,000</u>
無形固定資産合計		<u>109,641,695</u>

3. 投資その他の資産

投資有価証券		1,169,687,624
長期貸付金		1,574,000
出資金		50,000
長期未収入金	5,226,186	
貸倒引当金	<u>△ 5,226,186</u>	-
投資その他の資産合計		<u>1,171,311,624</u>

固定資産合計

101,243,373,574

II. 流動資産

現金及び預金		2,886,659,108
未収学生納付金収入	23,477,100	
徴収不能引当金	<u>△ 1,280,500</u>	22,196,600
有価証券		100,006,901
たな卸資産		29,565,119
前渡金		26,821
前払費用		2,657,375
未収収益		1,001,700
未収入金		41,166,925
立替金		5,012,433

流動資産合計

3,088,292,982

資産合計

104,331,666,556

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	863,097,107	
資産見返補助金等	489,516,041	
資産見返寄附金	306,329,540	
資産見返物品受贈額	787,559,644	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,039,000	
特許仮勘定見返運営費交付金	<u>66,879,125</u>	2,517,420,457
長期未払金		<u>19,875,982</u>
固定負債合計		<u>2,537,296,439</u>

II. 流動負債			
預り施設費	38,371,933		
預り補助金等	1,459,120		
寄附金債務	1,531,638,472		
前受受託研究費等	30,532,014		
前受受託事業費等	523,988		
前受金	11,207,800		
預り科学研究費補助金	4,400,778		
預り金	110,362,590		
未払金	2,045,757,717		
賞与引当金	1,990,264		
流動負債合計		<u>3,776,244,676</u>	
負債合計			6,313,541,115
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,718,298,842		
資本金合計		104,718,298,842	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	2,906,880,803		
損益外減価償却累計額	△ 10,750,277,463		
民間出えん金	126,294,000		
資本剰余金合計		△ 7,717,102,660	
III. 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	12,218,673		
積立金	493,512,771		
当期未処分利益	511,197,815		
(うち当期総利益)	511,197,815		
利益剰余金合計		<u>1,016,929,259</u>	
純資産合計			<u>98,018,125,441</u>
負債及び純資産合計			<u><u>104,331,666,556</u></u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	2,193,579,678		
研究経費	928,935,217		
教育研究支援経費	411,936,144		
受託研究費	591,302,352		
受託事業費	39,104,737		
役員人件費	79,272,930		
教員人件費	3,758,807,630		
職員人件費	<u>1,346,913,487</u>	9,349,852,175	
一般管理費		468,600,319	
財務費用			
支払利息	4,647,732		
為替差損	<u>156,641</u>	<u>4,804,373</u>	
経常費用合計			<u>9,823,256,867</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,520,416,767	
授業料収益		1,220,932,036	
入学料収益		220,749,600	
検定料収益		61,666,600	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	130,142,257		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>545,471,446</u>	675,613,703	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	20,978,075		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>18,174,994</u>	39,153,069	
寄附金収益		157,905,488	
施設費収益		491,084,477	
補助金等収益		328,401,491	
資産見返物品受贈額戻入		6,583,258	
資産見返運営費交付金等戻入		184,438,485	
資産見返寄附金戻入		61,788,289	
資産見返補助金等戻入		24,579,916	
建設仮勘定見返施設費戻入		4,188,356	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		672,730	
財務収益			
受取利息	3,214,022		
有価証券利息	<u>4,100,074</u>	7,314,096	
雑益			
財産貸付料収入	95,272,466		
その他の雑益	<u>118,475,152</u>	<u>213,747,618</u>	
経常収益合計			<u>9,219,235,979</u>
III. 経常利益			<u>△ 604,020,888</u>
IV. 臨時損失			
固定資産除却損		444,746	
臨時損失計			<u>444,746</u>
V. 臨時利益			
運営費交付金収益		511,870,623	
貸倒引当金戻入益		240,000	
資産見返物品受贈額戻入		3	
資産見返運営費交付金等戻入		444,743	
受取保険金		<u>2,419,535</u>	
臨時利益計			<u>514,974,904</u>
VI. 当期純利益			<u>△ 89,490,730</u>
VII. 目的積立金取崩額			<u>600,688,545</u>
VIII. 当期総利益			<u><u>511,197,815</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 3,572,481,793	
人件費支出	△ 5,220,911,423	
その他の業務支出	△ 372,689,185	
運営費交付金収入	5,536,905,000	
授業料収入	1,348,843,250	
入学金収入	215,955,600	
検定料収入	61,666,600	
受託研究等収入	717,542,438	
受託事業等収入	50,795,852	
財産貸付料収入	96,257,190	
その他の収入	106,583,927	
補助金等収入	814,831,639	
寄附金収入	247,108,287	
預り金増加額	△ 32,183,602	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,776,220	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△ 1,250,000,000	
定期預金の払出しによる収入	800,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 189,918,163	
有価証券の売却による収入	1,040,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,234,648,988	
無形固定資産の取得による支出	△ 35,514,545	
施設費による収入	975,536,150	
施設費の精算による返還金の支出	△ 18,854,900	
小計	86,599,554	
利息及び配当金の受取額	27,308,798	
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,908,352	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 101,478,694	
小計	△ 101,478,694	
利息の支払額	△ 4,889,246	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,367,940	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額	5,764,192	
VI 資金期首残高	2,430,894,916	
VII 資金期末残高	2,436,659,108	

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		511,197,815
	当期総利益	511,197,815	
II	積立金振替額		12,218,673
	目的積立金	12,218,673	
III	利益処分額		
	積立金		523,416,488

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	9,349,852,175		
一般管理費	468,600,319		
財務費用	4,804,373		
その他の費用	444,746	9,823,701,613	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,220,932,036		
入学料収益	△ 220,749,600		
検定料収益	△ 61,666,600		
受託研究等収益	△ 675,613,703		
受託事業等収益	△ 39,153,069		
寄附金収益	△ 157,905,488		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 76,428,555		
資産見返寄附金戻入	△ 61,788,289		
財務収益	△ 7,314,096		
雑益	△ 165,430,586		
その他の収益	△ 3,104,278	△ 2,690,086,300	7,133,615,313
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,327,092,619	
損益外固定資産除却相当額		158	1,327,092,777
III 損益外減損損失相当額			
			14,577,198
IV 引当外賞与増加見積額			
			13,106,568
V 引当外退職給付増加見積額			
			134,738,499
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		37,572,604	
政府出資等の機会費用		1,349,237,970	1,386,810,574
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			10,009,940,929

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、学内プロジェクト等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	2～ 6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金による財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂)を適用しております。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額	327,004,896 円
退職給付費用見積額	4,274,869,481 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,886,659,108 円
定期預金	450,000,000 円
<u>資金</u>	<u>2,436,659,108 円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産等の取得

建物	14,725,758 円
構築物	14,234,842 円
船舶	3,714,900 円
工具器具備品	22,299,593 円
図書	4,578,170 円
少額備品等	27,205,920 円
<u>計</u>	<u>86,759,183 円</u>

(国立大学法人等業務実施コスト計算書の注記)

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成22年3月31日付け新発10年国債の利率1.395%を使用しています。

(減損に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産に関する事項

空調機(越中島キャンパス2号館)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(教育研究用設備)、種類(建物附属設備)、場所(東京都江東区)、帳簿価額(229,048円)

(2) 減損の認識に至った経緯

設備の老朽化により、当該資産を除却するという決定をしたため。

(3) 減損額の内訳

減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:229,048円

(4) 使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

上屋(品川キャンパスオートバイ置場)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(教育用設備)、種類(構築物)、場所(東京都港区)、帳簿価額(1,296,554円)

(2) 減損の認識に至った経緯

新営建物の敷地とすることに伴い、当該資産を除却するという決定をしたため。

(3) 減損額の内訳

減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:1,296,554円

(4) 使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

水道外4件(越中島キャンパス学生寮共用棟、3寮及び4寮)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(教育用設備)、種類(建物附属設備)、場所(東京都江東区)、帳簿価額(1,143,275円)

(2) 減損の認識に至った経緯

建物改修に伴い、当該資産を除却するという決定をしたため。

(3) 減損額の内訳

減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:1,143,275円

(4) 使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

上屋(品川キャンパス国際交流会館ゴミ置場)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(教育用設備)、種類(建物附属設備)、場所(東京都港区)、帳簿価額(309,256円)

(2) 減損の認識に至った経緯

土地売却により本学敷地外になったことに伴い、当該資産を除却するという決定をしたため。

- (3)減損額の内訳
減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:309,256円
- (4)使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

⑤下水道外2件(品川キャンパス大学会館)

- (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(教育用設備)、種類(建物附属設備)、場所(東京都港区)、帳簿価額(177,273円)
- (2)減損の認識に至った経緯
建物改修に伴い、当該資産を除却するという決定をしたため。
- (3)減損額の内訳
減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:177,273円
- (4)使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

⑥水道外11件(越中島キャンパス第1実験棟)

- (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(教育用設備)、種類(建物附属設備)、場所(東京都江東区)、帳簿価額(8,148,749円)
- (2)減損の認識に至った経緯
建物改修に伴い、当該資産を除却するという決定をしたため。
- (3)減損額の内訳
減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:8,148,749円
- (4)使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

⑦貯槽及び高置水槽外10件(越中島キャンパス学生寮1寮及び2寮)

- (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(教育用設備)、種類(建物附属設備)、場所(東京都江東区)、帳簿価額(2,470,808円)
- (2)減損の認識に至った経緯
建物改修に伴い、当該資産を除却するという決定をしたため。
- (3)減損額の内訳
減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:2,470,808円
- (4)使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

⑧冷暖房装置外3件(越中島キャンパス国際交流会館)

- (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(教育用設備)、種類(建物附属設備)、場所(東京都江東区)、帳簿価額(802,235円)
- (2)減損の認識に至った経緯
設備の老朽化により、当該資産を除却するという決定をしたため。
- (3)減損額の内訳
減損額のうち、損益計算書上に計上した金額:0円、損益計算書上に記載していない金額:802,235円
- (4)使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行いました。

(2)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

①電話加入権

- (1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)
- (2)認められた減損の兆候の概要
固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。
- (3)市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
新講義棟2階 船舶運航センター・観測支援センター 什器 一式	幸和商事(株)	2,709,861	-	2,709,861
本部管理棟2階 役員会議室 什器 一式	幸和商事(株)	2,270,520	-	2,270,520
合計		4,980,381	-	4,980,381

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,269,694,525	1,283,151,028	△13,456,503
(2) 現金及び預金	2,886,659,108	2,886,659,108	-
(3) 未払金	(2,045,757,717)	(2,045,757,717)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

※追加情報

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

※追加情報

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。